

近代仏教の時代のすれちがい： 戦前、戦中の日本で刊行された仏教雑誌、書籍にみる カンボジア関連記事

笹川 秀夫[†]

Missed Encounter in the Era of Modern Buddhism: Descriptions on Cambodia in Japanese Buddhist Magazines and Books Published before and during the Second World War

Hideo Sasagawa

Since the 1990s, “Modern Buddhism” has been intensely discussed in the field of Japanese Buddhist studies. In line with this trend, the relationship between Asian Buddhism and Japan has also been regarded as a significant research topic. However, few studies deal with narratives on Cambodia by Japanese scholars and writers. Therefore, this paper examines writings on Cambodian Buddhism in Japanese magazines and books published before and during the Second World War.

In the late 19th century, Cambodian culture was deeply influenced by Siam, which provided Pāli language education and Buddhist scriptures for Cambodian monks. From the beginning of the 20th century, the French colonial authority established Pāli language schools and the Buddhist Institute, and reorganized the Royal Library in order to disconnect the cultural flow from the neighboring country. Young monks and intellectuals participated in these institutions’ activities, and achieved “reform” of Buddhism by the 1940s. Thus, the period of the early 20th century can be considered as the era of modern Buddhism in Cambodia.

In 1934, a Japanese Buddhist magazine titled “Kaigai Bukkyo Jijo” was launched with the purpose of collaborating with foreign experts and introducing Asian Buddhism. Some of the magazine issues in the 1930s referred to contemporary Cambodian Buddhism; however, during the early 1940s, the magazine and books attached too much importance to Angkor monuments, because the Japanese army began to be stationed in Cambodia, making it possible to conduct research on the monuments. Although a Buddhist sect sent delegates from Japan, and Japanese ethnologists carried out fieldwork, they rarely paid much attention to the modern aspect of Cambodian Buddhism. It could be said that the lack of communication between the Cambodian monks and Japanese experts sprang from the disinterest shown by the latter.

はじめに

2001年に公開された映画『トゥームレイダー』（サイモン・ウェスト監督、パラマウント映画配給）では、アンジェリーナ・ジョリー演じる主人公のララ・クロフトが、秘宝を手に入れる鍵を知る若いカンボジアの僧侶と出会い、合掌して挨拶したのに対し、僧侶も合掌して返している。上座仏教についての知識があれば、出家者が在家者に対して合掌することに大きな違和感を覚える一齣である。た

[†] 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授 Professor, College of Asia Pacific Studies, Ritsumeikan Asia Pacific University

だし、タイで出家した真言宗の僧侶から聞き取りを重ねている神田英昭の論考には、タイでの出家歴が短い日本人僧侶が、施主であるタイ人に覚えたてのタイ語で「ありがとう」と言ってしまったり、合掌して返してしまい、怪訝そうな顔をされたという逸話が紹介されている¹。上座仏教社会での経験が短く、在家者にとって積徳の対象という立場に慣れていない外国人の出家者であれば、こうした「誤り」も起こりうると知られる。

このようにタイでは、そしてミャンマー（ビルマ）においても、日本人による出家は現在でも見られ、また古くは第二次世界大戦以前から見られた。近年では、タイおよびビルマ仏教と日本との関係について、研究も蓄積されてきた。戦時期までの東南アジア仏教と日本との関係を扱う該博な論考として、大澤広嗣の著書があげられる²。また、大澤を代表者として、東南アジア研究者も参加した共同研究の成果も論集として刊行されている³。日本の仏教学のなかで、1990年代から近代仏教をテーマに掲げた著作が増えるなか⁴、明治期以降の日本がアジアの仏教とどう関わったかも、重要な研究テーマと考えられてきた⁵。しかし、そこで扱われるアジアとは、第一に植民地であった台湾と朝鮮であり、つづいて満洲を含む中国となる。そうした傾向のなか、大澤の著作から学ぶべき点は多い。

ただし大澤の著書は、1934年から1944年に国際仏教協会が刊行していた『海外仏教事情』誌でフランス領インドシナやカンボジアの特集が組まれたことを紹介しているものの、カンボジア仏教について何が語られているかの分析は行っていない。大澤による編著書でも、戦時期に真宗大谷派が派遣したアンコール遺跡での拓本収集が大澤自身により論じられているが⁶、同時代のカンボジア仏教と日本との関係を扱う論考は収められていない。そこで本稿では、『海外仏教事情』を含め、戦前から戦時期の日本で刊行された雑誌や書籍のなかで、カンボジア仏教がどのように語られているかを検討することを試みる。あわせて、20世紀初頭からの対仏教政策と仏教界の反応を概観し、カンボジアも近代仏教と呼ぶべき時代を迎えていたことを確認する。また、カンボジア国立公文書館が所蔵する資料に見られる日本関連の記述を示し、日本との関係がカンボジア側からどのように把握されていたかについても考察する。

¹ 神田英昭「タイへ渡った真言僧たち—高野山真言宗タイ国開教留学僧へのインタビュー」大澤広嗣編『仏教をめぐる日本と東南アジア地域』（アジア遊学 196）勉誠出版、2016年、215-216頁。

² 大澤広嗣『戦時下の日本仏教と南方地域』法蔵館、2015年。

³ 大澤広嗣編『仏教をめぐる日本と東南アジア地域』（アジア遊学 196）勉誠出版、2016年。

⁴ 1970年代に、当事者として仏教者の戦争責任を問う重要な著作がいくつか刊行された（たとえば、市川白弦『日本ファシズム下の宗教』エヌエス出版会、1975年や、中濃教篤編『戦時下の仏教』（講座日本近代と仏教 6）国書刊行会、1977年）。その後、日本近代仏教史研究会が1994年に発刊した『日本近代仏教史研究』を1998年から『近代仏教』に誌名変更したのに加え、ブライアン・ヴィクトリアの著作（Brian Daizen A. Victoria, *Zen at War* (New York: Weatherhill, 1997; 2nd ed., Lanham: Rowman and Littlefield, 2006). 邦訳は、ブライアン・アンドルー・ヴィクトリア、エイミー・ルイーゼ・ツジモト訳『禅と戦争—禅仏教は戦争に協力したか』（新装版）えにし書房、2015年）にも刺激され、2000年代以降には近代仏教をテーマとする論集や専門書のほか、入門書（大谷栄一・吉永進一・近藤俊太郎編『近代仏教スタディーズ—仏教からみたもうひとつの近代』法蔵館、2016年）も上梓されている。

⁵ たとえば、小島勝・木場明志編『アジアの開教と教育』（龍谷大学仏教文化研究叢書 3）龍谷大学仏教文化研究所、1992年。

⁶ 大澤広嗣「アンコール遺跡と東本願寺南方美術調査隊」大澤編、前掲書、224-242頁。

1. 20 世紀前半のカンボジア仏教⁷

1.1 19 世紀なかばからの状況

カンボジアの宮廷文化や仏教文化は、19 世紀なかばからタイ文化の強い影響下にあった。こうした影響は、アン・ドゥオン（在位 1847～1859 年）がシャム（1939 年からタイ）の支援を得て、ベトナム阮朝に支持された勢力との戦争に勝利し、カンボジア国王として即位したことに理由を求められる。影響力の維持を目論んだシャムは、ノロドム（在位 1860～1904 年）、シソワット（在位 1904～1927 年）といったアン・ドゥオンの子息であり、のちにカンボジア国王となる人物を人質としてバンコクの宮廷に住ませた。カンボジアは 1863 年にフランスの保護国として植民地化されるものの、シソワット王の息子であり、フランスの士官学校への留学経験をもつシソワット・モニヴォン（在位 1927～1941 年）が王位に就くまで、カンボジア国王はタイ語話者である状況が続いた。

カンボジア仏教もまた、19 世紀なかばからシャムの影響を受けつつ、戦乱からの「復興」をとげた。タイ仏教の在来派マハーニカーイで僧籍にあったカンボジア人僧侶ティアンが 1850 年頃に帰国し、モハーニカーイ派⁸を開いた。他方、1854 年にアン・ドゥオン王の招きに応じて、タイ仏教界の改革派タンマユットの寺院で出家していた僧侶パーンが帰国し、トアンマユット派を開いた⁹。

シャムとの関係はその後ともつづき、高度なパーリ語教育を目的に、まずはカンボジア国内の寺院でタイ語を学び、つづいてシャムに留学するという勉強方法が僧侶のあいだで常態化していた。また、経典の請来を目的に、シャムへと渡航することも一般的だった。20 世紀初頭から本格化する植民地当局による政策は、こうした両国の紐帯を切断する目的で進められることになる¹⁰。

1.2 僧籍証の交付

僧侶の移動、とくに留学や経典請来を目的としたシャムへの渡航を管理・制限するため、フランス行政当局は僧侶の身分証明書に相当する僧籍証を交付する政策を実施した。1907 年 10 月 29 日付の王令 52 号によって、免税と引き換えに僧籍証の携帯が義務化された¹¹。

その後、1915 年 4 月 17 日付でカンボジア理事長官（Résident Supérieur au Cambodge）が全理事官（Résident）に宛てた回状 39 号では、囚人や犯罪者が僧籍証を所持して僧侶を装っていることを問題視している¹²。そして、理事長官が僧籍証に代わる新たな証明書の発行について意見を求めたのに対し、多くの理事官が賛成の意を表明している。

こうした経緯を踏まえて 1916 年 3 月 18 日、僧籍証の携帯を義務化する 2 回目の試みが実現し、

⁷ 本節は、笹川秀夫「植民地期のカンボジアにおける対仏教政策と仏教界の反応」京都大学グローバル COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」ワーキングペーパー（Area Studies no.85, G-COE Series no.83）、2009 年を改稿した。

⁸ 内戦後のカンボジアではマハーニカーイという呼称が一般的だが、植民地期を扱う本稿では、当時の呼称モハーニカーイを用いる。

⁹ 笹川、前掲論文、5-6 頁。

¹⁰ 英語圏やフランスにおける先行研究でも、20 世紀初頭からのカンボジアにおける対仏教政策が論じられているが、カンボジア国立公文書館に収められた資料を網羅的に収集・利用しているとはいえない。

¹¹ *Bulletin Administratif du Cambodge* (hereafter, BAC), année 6, n° 11 (Novermbre 1907), pp. 432-435.

¹² Archives Nationales du Cambodge (ANC) Résident Supérieur au Cambodge (RSC) box no.907 (file no.10162) Circulaire n° 39 du RSC aux Résidents Chefs de Circonscription au Cambodge, 17 Avril 1915.

比丘にはチャヤー、沙弥にはソン・ダイカーという名称の僧籍証を発行することが定められた¹³。1921年、理事長官府は各理事官に僧籍証の配布状況に関する報告を求めた。各理事官からの返信には、いくつか違反や反発が記されているが¹⁴、順調に発行・携帯が実施されているという報告が多い。僧籍証の携帯を義務化し、移動を管理するという政策は、1916年の2回目の実施をもって定着したと考えられる。悪用という問題も、以後の資料には現れない。

1.3 パーリ語教育の拡充

移動を制限するだけでは、僧侶からの反発を招くことは、行政当局も知悉していた。そのため、留学する僧侶を減らす目的で、国内にパーリ語学校を設立する政策が進められた。

1909年8月13日、プノンペンとアンコール・ワット内にパーリ語学校を開校することを謳った王令が発布された¹⁵。同年9月29日、シソワット王とインドシナ総督(Gouverneur Général de l'Indo-Chine)臨席のもと、アンコールのパーリ語学校の開校式が実施された¹⁶。こうして設立されたパーリ語学校だが、当局の思惑どおりには機能しなかった。1911年4月10日、バット・ドンボーン(慣例的な表記はバットバン)弁務官がカンボジア理事長官に宛てた書簡は、アンコールのパーリ語学校が抱える問題点として、教員となったバット・ドンボーンとシム・リアブ(シェムリアップ)の僧侶たちによる対立や、指導者の不在を伝えている¹⁷。さらに財政難などの問題もあり¹⁸、1911年6月6日をもって、アンコールのパーリ語学校は廃校となった¹⁹。

1914年11月24日、プノンペンの王宮寺院内に改めてパーリ語学校を設立することが決定し²⁰、翌年7月25日に開校式が挙行された²¹。新しい学校は財政難などの問題の解消に成功し²²、僧侶のあいだでも徐々に定着していった²³。

1920年代になると、フランスはパーリ語学校への関与をさらに強めていった。1922年4月13日、同校は高等パーリ語学校(Ecole supérieure de Pali)へと改組され、フランス極東学院による教員人

¹³ ANC RSC 3404 (31177) Ordonnance Royale n° 21, 18 Mars 1916.

¹⁴ ANC RSC 907 (10163) Lettre n° 598 de l'Administrateur des Services civils, Résident de France [à Kompong-Cham], au RSC, 22 Août 1921; Lettre n° 492 de l'Administrateur des Services civils, Résident de France [à Takéo], au RSC, 8 Septembre 1921; Lettre n° 722 de l'Administrateur des Services civils, Résident de France [à Battambang], au RSC, 24 Septembre 1921.

¹⁵ 第10条には、設立の目的として、僧侶をシムに留学させないためと明記されている。Anonymous, "Chronique," *Bulletin de l'Ecole Française d'Extrême-Orient* (BEFEO), tome 9, n° 4 (1909), p. 825.

¹⁶ *Ibid.*, p. 822.

¹⁷ ANC RSC 671 (7779) Lettre du Commissaire Délégué du Résident Supérieur, Battambang, au RSC, 10 Avril 1911.

¹⁸ Penny Edwards, "Cambodge: The Cultivation of a Nation, 1860-1945," (Ph.D. dissertation, Monash University, 1999), p. 284.

¹⁹ 笹川, 前掲論文, 10頁で6月11日としたのは誤り。ANC RSC 671 (7779) Ordonnance Royale n° 29, 6 Juin 1911; Anonymous, "Chronique," BEFEO, tome 15, n° 4 (1915), p. 74.

²⁰ Anonymous, "Chronique," BEFEO, tome 14, n° 9 (1914), p. 95.

²¹ Anonymous, *op.cit.* (1915), p. 72.

²² 1918年から、パーリ語学校の公債発行や寄付金募集が進められた。ANC RSC 3724 (36295) Ordonnance Royale n° 9, 29 Janvier 1919.

²³ カンボジア理事長官からインドシナ総督に宛てられた1918年度の報告書は、僧侶たちが勉学を理由にシムやセイロンに留学しなくなったと述べている。ANC RSC 1428 (16473) Rapport au Gouverneur Général sur le fonctionnement de l'Ecole de Pali pendant l'année 1918, 18 Mars 1919.

事やカリキュラム策定への関与が始まった²⁴。さらに、各地の寺院に初等パーリ語学校 (Ecole élémentaire de Pali) が開設されるようになり、プノンペンを中心としたパーリ語学習の制度が完成していった²⁵。

1.4 カンボジア版三蔵の編纂と刊行

カンボジアの僧侶がシャムに渡る理由として、パーリ語教育のほかに、経典請来という目的があった。そこでフランス行政当局は、王立図書館 (Bibliothèque Royale) と仏教研究所 (Institut Bouddhique) という2つの組織を改組・設立し、これらの組織がクメール語訳を付した三蔵 (トリピタカ) の編纂と刊行の事業を推進していく。

王立図書館の設立は1921年2月15日に定められており、のちに同館を吸収合併する仏教研究所の歴史を記した書籍でも、同日に設立としている²⁶。しかし、設立を1923年とするフランス語文献もあり²⁷、1921年から直ちに活動が開始されたかどうかは判然としない。

1925年1月25日、王立図書館を改組する政令が發布され²⁸、フランス行政当局が関与することになった結果、フランス語の公文書にも同館に関する記述が頻繁に現れるようになった。そして、同年3月18日の王令23号によってフランス極東学院が運営に関わることが決定し²⁹、同日付の王令24号によって極東学院の研究員シュザンヌ・カルプレス (Suzanne Karpelès) が館長に相当する保存官 (conservateur) に就任した³⁰。

その後1929年12月14日、トリピタカ編纂委員会が王立図書館に設置された³¹。翌年には、クメール文字によるパーリ語原典にクメール語訳を付したカンボジア版三蔵の第1巻が刊行された³²。同じ1930年1月25日には、仏教研究所がプノンペンに設立されている。仏教研究所は設立当初からフランス極東学院が運営に関与しており、カルプレスが事務局長 (secrétaire général) に就任した³³。

1942年7月17日、反仏活動を行なったとの咎で、ハエム・チアウ比丘が僧籍のまま逮捕された。逮捕に抗議して、同月20日、王立図書館の職員らがデモ行進を組織した。デモは鎮圧されて多数の逮捕者を出し、1943年2月8日、王立図書館は仏教研究所に統合された³⁴。以後は仏教研究所が王立図書館の活動を引き継ぐことになり、1969年4月をもって三蔵全巻の刊行が終了した。

²⁴ Anonymous, "Chronique: Cambodge," *BEFEO*, tome 22 (1922), p.377; "Documents administratifs," *BEFEO*, tome 22 (1922), pp. 427-435.

²⁵ 初等パーリ語学校設立の規程は、1933年4月4日付の王令48号に見ることができる (BAC, année 32, n° 4 (Avril 1933), pp. 572-574)。

²⁶ Chheat Sreang, et al., *The Buddhist Institute: A Short History* (Phnom Penh: Institut Bouddhique, 2005), p. 14.

²⁷ Jeanne Cuisinier, "La Bibliothèque royale de Phnom-Penh [sic]," *Revue des Arts Asiatiques*, tome 4, n° 2 (1927), p. 105.

²⁸ Anonymous, "Chronique: Cambodge," *BEFEO*, tome 25, n° 3-4 (1925), p. 591.

²⁹ 笹川, 前掲論文, 11頁で8月13日としたのは誤り。BAC, année 25, n° 3 (Mars 1926), pp. 422-428.

³⁰ *Ibid.*, p. 428.

³¹ ANC RSC 2791 (23609) Ordonnance Royale n° 106, 14 Décembre 1929.

³² Anonymous, "Chronique: Bibliothèque royale du Cambodge," *BEFEO*, tome 30, n° 3-4 (1930), p. 526.

³³ Anonymous, "Chronique: Ecole supérieure de Pali de Phnom Pénh," *BEFEO*, tome 30, n° 1-2 (1930), p. 211.

³⁴ *Journal Officiel de l'Indochine Française*, n° 13 (13 Février 1943), pp. 423-426.

1.5 改革派僧侶の出現

植民地化にともなう社会変動は、一部の僧侶のあいだに意識の変化を生み出した。タイ語学習にとどまらず、フランス語学習に意義を見出す僧侶も 20 世紀に入ると出現するようになり、新たな思考様式を身につけた僧たちは、戒を重視して旧慣の排除を主張したり、貝葉にこだわらず書籍を重用するなど、新たな実践のあり方を模索するようになった。そして、上記のような植民地の政策によって設立された組織や学校は、彼らが自らの実践や主張を実現する場となっていく。こうした「改革派」は、シャムですでに近代との対峙と改革を経験していたトアンマユット派ではなく、在来派のモハーニカーイに現れ、なかでもチュオン・ナート（1883～1969 年）とフォト・タート（1891～1975 年）という二人の比丘こそが、改革を先導していった³⁵。

モハーニカーイ派の総本山ウンナローム寺に止住していた両名は、1911 年頃から親交を深め、まずクメール人、のちにフランス人の先生からフランス語を習った³⁶。さらに、大乘仏教を含めた仏教全般の理解にはサンスクリットを学ぶ必要があると感じ、寺を訪れたインド人のピーナツツ売りからサンスクリットとデーヴァナーガリー文字を学んだ³⁷。こうした学習を進めるなかで、律こそを重視する主張が形成され、1910 年代なかばから「改革派」と「保守派」が宗派内での対立を惹起していく。

1922 年、フランス極東学院の院長ルイ・フィノがプノンペンを訪れ、ハノイの極東学院に留学させる僧侶を推薦するよう、各方面に求めた³⁸。そこでチュオン・ナートとフォト・タートが推薦され、両名は 1922 年から 1923 年にかけて、ハノイに留学してフランス人の東洋学者たちからパーリ語、サンスクリットのほか、インド仏教史、中国仏教史、アンコール碑文の読解を学んだ。帰国後は当初の計画にしたがって、高等パーリ語学校で教鞭を取るようになった。また、両名は王立図書館や仏教研究所の活動にも積極的に協力し、こうした組織での書籍出版や寺院視察を通じて、改革の主張を広めていく。

次節以降で検討するように、日本語の文献がカンボジア仏教に言及するのは 1930 年代からになり、また 1940 年代前半には日本軍の駐留を機に書籍でもカンボジアを扱うものが増える。1930 年代から 40 年代前半とは、宗派内対立で「改革派」の優位が確定し、両名がサンガ内での地位を確立した時期でもある。チュオン・ナートは 1931 年に高等パーリ語学校の副校長、1942 年には校長に就任した。さらに 1944 年にウンナローム寺の住職となり、翌年には長老会議の議長となった。フォト・タートは、1935 年にトリピタカ編纂委員会の副委員長、1944 年にはウンナローム寺の副住職になっている。

以上のように、20 世紀初頭から政策の実現、制度や組織の設立、「改革派」の出現といった現象が見られ、カンボジア仏教界もまた近代仏教と呼びうる時代を迎えていた。しかも、日本がカンボジア

³⁵ 両名の経歴の詳細は、笹川、前掲論文、12-18 頁を参照。

³⁶ Huot Tat, *Kalyanameut robās khnhom* (Phnom Penh: Institut Bouddhique, ca.1970; reprint, 1993), p. 4.

³⁷ *Ibid.*, p. 5.

³⁸ *Ibid.*, pp. 37-39; ANC RSC 2527 (22262) Lettre n° 10 du [RSC] 2ème Bureau, au Ministre de l'Instruction Publique, 11 Février 1922.

に関与するようになる 1940 年代前半は、さまざまな取り組みが完成に達した時期に当たる³⁹。では、同時期の日本語文献は、こうした変化をどう記述しているかが、次節以下で検討する課題となる。

2. 1930 年代の『海外仏教事情』

2.1 国際仏教協会の設立

1933 年 12 月 16 日、国際仏教協会は、海外の研究者との連携や、アジア各地の仏教を紹介する活動を進める目的で、東京市京橋区銀座西に設立された。会長には井上哲次郎が就任し、顧問に高楠順次郎と鈴木大拙を迎えた。理事は、友松円諦を初代代表常任理事とし、ほかに立花俊道、木村日紀、長井真琴、宮本正尊、山本快竜と、当時を代表する仏教学者が理事に名を連ねている⁴⁰。

1934 年 8 月、国際仏教協会は雑誌『海外仏教事情』を発刊した⁴¹。同誌は、編集方針の変化などから、前期（1934～1939 年）と後期（1940～1944 年）に分けられる⁴²。戦時下の「後期」には、「大東亜共栄圏」各地の特集が組まれ、「海外ニュース」欄も「内外だより」さらには「共栄圏だより」に改称されるなど、戦時体制に呼応するようになった⁴³。

2.2 薩摩治郎八とカンボジア

『海外仏教事情』に見られるカンボジア関連記事は、1 巻 4 号（1934 年 11 月、17 頁）に掲載された薩摩治郎八による「柬埔寨王立仏教研究所の事業に就て」が初出となる。薩摩治郎八、通称パロン・サツマは、東京日本橋で木綿商を営んでいた祖父が遺した巨額の財産を、1920 年代からパリ社交界で蕩尽した「奇人」として知られてきた。しかし近年の評伝⁴⁴では、パリ南郊の国際大学都市に現在も残る日本館の建設と運営に尽力し、建設費も全額を支出したこと⁴⁵や、東京の日仏会館とも深い関係をもったこと⁴⁶などが注目され、日仏の文化交流に多大な貢献をなした人物へと評価が変わりつつある。

1930 年代前半には、実家の薩摩商店の経営が傾いたこともあり、活動資金の獲得を目指して、シャムで王族らを巻き込んで金鉱の開発を進める計画を練るようになった。そのため、海路フランスに赴く際にも、治郎八は東南アジアに立ち寄る機会を増やしている。近年刊行された評伝のなかで、鹿島

³⁹ サンガ法の交付も、1940 年代前半のカンボジア仏教界における重要な出来事に加えることができる。1919 年 7 月 25 日付の王令 46 号がカンボジアのサンガ法に相当する最初の政令と見なすのに対し、1943 年 2 月 9 日付の王令 12 号は前記の王令を補足し、長老会議、州管区長、郡管区長、各寺院の住職という階層型の組織を両派にそれぞれ完成させた（笹川、前掲論文、6-7 頁）。

⁴⁰ 大澤広嗣「国際仏教協会と大正大学をめぐって」『仏教文化学会紀要』14 号（2005 年）、337 頁。大澤、前掲書、60-69 頁。吉永進一・大澤広嗣「国際仏教協会と『海外仏教事情』」『舞鶴工業高等専門学校紀要』49 号（2014 年）、35 頁。

⁴¹ 1888～1893 年の間、京都の海外宣教会から同名の雑誌が刊行されており、関係者には「復活」「継承」という認識もあった（高楠順次郎「海外仏教事情」に就いて」『海外仏教事情』1 巻 1 号（1934 年）、5 頁）。

⁴² 吉永・大澤、前掲論文、35 頁。

⁴³ 国際仏教協会も、1940 年秋に東京市麻布区北新門前町へと移転し（大澤、前掲書、70 頁）、翌年 4 月には巴利文化学院を設立、仏教圏に派遣する宗教宣撫班員を養成するようになった（大澤、前掲書、93-96 頁）。

⁴⁴ 村上紀史郎『「パロン・サツマ」と呼ばれた男―薩摩治郎八とその時代』藤原書店、2009 年。小林茂『薩摩治郎八―パリ日本館こそわがいのち』ミネルヴァ書房、2010 年。鹿島茂『蕩尽王、パリをゆく―薩摩治郎八伝』新潮社、2011 年。

⁴⁵ 注 44 に掲げた評伝のほか、村上紀史郎「薩摩治郎八と日本館」『日仏文化』79 輯（2011 年）、95-114 頁がある。

⁴⁶ 小林茂「クロードル、薩摩治郎八、日仏会館」『日仏文化』83 輯（2014 年）、131-144 頁。

茂⁴⁷と村上紀史郎⁴⁸は、東南アジア滞在に関する部分を自伝の記述に依拠している。しかし、治郎八の自伝には脚色や記憶違いが多く、期日や場所が不正確なことで知られる。そこで小林茂は、パスポートに残されたヴィザや出入国記録を精査し、より正確に足跡をたどることを試みている。

治郎八による一回目のカンボジア訪問は、カンボジアに資料が残っておらず、小林の記述にしたがうと1934年1月6～10日であった⁴⁹。自伝には、この滞在中にアンコール遺跡を訪れたこと、カンボジア国王から叙勲を受けたこと、カンボジア出国後のシャムで旧知の王族のほか、フランス留学中に治郎八と知り合ったプリーディー・パノムヨンと再会したことなどが記されている⁵⁰。また、『海外仏教事情』に掲載された記事のもとなる情報を得たのも、この一回目の滞在中となる。

二回目の訪問は、カンボジアに残る資料から、小林の記述を修正できる。小林は、1937年3月25日から4月8日まで、治郎八がラオスのヴィエンチャンおよびルアン・パバーンに滞在したとする⁵¹。しかしカンボジア国立公文書館の理事長官文書によると、3月29日にパオイ・パエト（慣例的な表記はポイ・ペト）経由でカンボジアに入国、同日のうちにシナム・リアブに到着している。そして3月31日にプノンペンに到着、翌4月1日に同地を出立し、サイゴン経由でハノイに赴いている⁵²。

三回目の訪問は、1938年1月から4月に実施され、コーチシナ（現ベトナム南部）、カンボジア、シャムを複数回にわたって出入りしている。行程は、小林の記述⁵³がカンボジアに残る資料と一致しており、小林が1938年2月18日とするアンコール遺跡見学が20日までだったことが、カンボジア側の資料で追加可能な情報となる⁵⁴。

2.3 1930年代のカンボジア関連記事⁵⁵

上述のとおり、薩摩治郎八は1934年1月にプノンペンに滞在しており、その際に仏教研究所で入手した情報にもとづいて、『海外仏教事情』に掲載された記事を執筆した⁵⁶。記事の題名「柬埔寨王立仏教研究所の事業に就て」は、王立図書館と仏教研究所を混同しているが、それ以外の点は正確に当時の仏教研究所が力を入れていた活動を紹介している。

すなわち、プノンペンの仏教研究所がコーチシナ、およびルアン・パバーン王国⁵⁷へも影響を与え

⁴⁷ しかも鹿島（前掲書、307頁）は、治郎八の東南アジアへの関与について、「治郎八自身がおもしろがっている割には、読者にはさっぱりおもしろくない」と切って捨てる。

⁴⁸ 村上、前掲書、263-267頁。

⁴⁹ 小林、前掲書、298頁。

⁵⁰ 薩摩治郎八『せ・し・ぼん—わが半生の夢』パロン・サツマの会、1984年（改訂新版、山文社、1991年）、46-47頁。カンボジア国王による叙勲は、カンボジア側の資料で確認できていない。

⁵¹ 小林、前掲書、313頁は、「リュアンブラバン」と記すが、現地音に近い表記に改めた。

⁵² ANC RSC 386 (3361) Télégramme Officiel n° 135-SP [du RSC] à Résident de Siemreap, 27 Mars 1937; Note n° 1970/S du Chef des Services de Police au Cambodge, au RSC (Cabinet), 30 Mars 1937; Télégramme Officiel n° 32 du Résident de Siemreap, au RSC, 31 Mars 1937; Télégramme Officiel n° 97 du RSC au GGI, 2 Avril 1937.

⁵³ 小林、前掲書、315-316頁。

⁵⁴ ANC RSC 386 (3361) Note n° 1069 du Chef des Services de Police au Cambodge, au RSC (Cabinet), 21 Février 1938.

⁵⁵ 以下、引用にあたっては、現代かな遣いと現在通用している漢字に改めた。

⁵⁶ 同じ1巻4号（1934年11月、33-34頁）には、薩摩治郎八から友松円諦に宛てた書簡も掲載されているが、国際大学都市の日本館に関する内容が主である。

⁵⁷ 実際には、ルアン・パバーンのほか、ヴィエンチャンにも仏教研究所が設置されていた。

つつあること、寺院視察、自動車による書籍の巡回販売、兵営における仏教講話、カンボジア版パリー三蔵の翻訳事業に尽力していること、プノンペン駅の販売所にて、1933年に仏教書3,000冊、仏教版画2,000枚を販売したことが記されている。そして、日本の研究機関との連携が望ましいと文を結んでいる。こうした記述内容の正確さから、治郎八は実際に仏教研究所に赴き、事務局長シュザンヌ・カルプレスなり、フランス語を解すカンボジア人職員なりから、詳しく説明を受けたと推測される。

つづくカンボジア関連記事は、同誌2巻8号（1935年8月）に見られ、まず4-5頁に「アンコールの仏蹟」という記事が掲載されているが、アンコール遺跡群を簡単に紹介しているにすぎない。また、12-13頁には「印度支那に於ける仏教復興」という記事が載っており、カンボジアについては高等パリー語学校、仏教研究所、王立図書館の存在を示し、それぞれパリー語学習、カンボジア版三蔵の翻訳事業、書籍刊行といった活動を実施していると紹介している。ただし、この記事は『ル・タン (Le Temps)』紙から吉水〔十果〕が翻訳したと明記されており、日本からの訪問者が取材して書いたわけではない。

3巻1号（1936年1月、31頁）には、「カムボディア便り」と題して、「カルペル女史」すなわちシュザンヌ・カルプレスから寄せられた「三蔵集成」の刊行状況が記されている。6巻1号（1939年9月）の「海外ニュース」欄では、4-5頁に「ラオス、カンボディア両国王 ナーラダ大長老を招聘」という記事があり、セイロン（現スリランカ）のマハーボーディ・ソサエティに所属する僧侶がカンボジアを訪問することが伝えられている⁵⁸。

1930年代の同誌に掲載されたカンボジア関連の最後の記事は、同じ6巻1号（1939年9月、9-18頁）に掲載されたナンシキ・グレゴリキ〔ナンシー・グレゴリー〕と記名のある「仏領印度支那仏蹟旅行記」というアンコール遺跡訪問の翻訳記事である。訳者である中島莞爾⁵⁹は、本名を中島関爾（1907～1980年、旧姓福地）といい、同誌の編集や執筆に携わったほか、戦時期には著書も出している。

以上のように、1930年代の『海外仏教事情』に掲載されたカンボジア関連記事の傾向として、アンコール遺跡も意識されているものの、現地で取材した薩摩治郎八の存在もあり、同時代のカンボジア仏教界における動きを知るといふ意図が見られる。こうした傾向は、次節で検討する戦時期の同誌が³、極端にアンコール遺跡に傾斜し、同時代のカンボジア仏教に対する興味を失っていくように見て取れるのとは対照的である。

3. 1940年代前半の『海外仏教事情』

3.1 金永鍵とインドシナ

1930年代の『海外仏教事情』では、薩摩次郎八が注目に値する記事を寄せていたのに対し、1940年代前半の同誌で注目すべきは、金永鍵（キム・ヨンゴン）という朝鮮籍の人物である。金永鍵の経

⁵⁸ ナーラダ師によるカンボジア訪問記は、『海外仏教事情』の「後期」に当たる7巻3号（1941年8月）で翻訳・掲載されており、次節でその内容を検討する。

⁵⁹ ベンネームは、二・二六事件に参加し、1936年7月12日に死刑となった陸軍工兵少尉になぞらえたとと思われる。戦後は駒澤大学英文学教授となった（大澤、前掲書、81頁。吉永・大澤、前掲論文、36頁）。

歴は、ユン・デヨンによる韓国語の論文が日本語に訳されており、詳細を知ることができる⁶⁰。

1910年3月18日、京城通人町（現、ソウル特別市鐘路区通人洞）を本籍として生まれた金永鍵は、海州高等普通学校、京城第二公立高等普通学校で教育を受けたのち、1920年代後半からプロレタリア系の雑誌に詩や小説を発表するようになった。そうしたなか、フランス語の能力を高め、1931年からハノイのフランス極東学院で日本語および韓国朝鮮語の文献を扱う司書として雇用された。1932年5月1日、正式に日本図書室補助司書、1936年4月には日本図書室主任になっている。

ハノイ滞在中は、フランス人研究者のみならず、ベトナムの知識人とも交流を深め、ベトナム語の学習を進めた。しかし、日本軍による1940年6月23日の「北部仏印進駐」により、進駐してきた軍隊と同じ国籍を持つ立場からハノイを去ることを決意し、戦時中は日本と朝鮮を行き来しつつ、日越関係史についての著作などを発表した⁶¹。

こうした経緯から、これまでも金永鍵はベトナム史の専門家として知られてきた⁶²。しかし『海外仏教事情』の記事から、国際仏教協会で金はカンボジアも専門に担当する立場にあったことが判明する。「仏印の仏教」特集号として刊行された7巻3号（1941年8月、25-28頁）には、木村日記（1929年から立正大学教授）を司会とする「仏印の仏教座談会」が載っている⁶³。この座談会で、金永鍵はカンボジア仏教界の現状を問われ、仏教研究所、王立図書館、高等パーリ語学校の存在と三蔵のクメール語訳事業に言及している⁶⁴。また、10巻1号（1944年2月、39-40頁）には、国際仏教協会が運営していた大東亜仏教研究所の第二次入所式に関する記事があり、「研究員および本会職員の研究題目」として「安南、カンボヂヤ及ジャワ、スマトラの仏教 金永鍵」と記されている。

戦後、金は日本の支配から脱した「母国」で左派系の政治・文学活動に参加し、主導的な立場を占めるが、大韓民国の成立前後から左派に対する締め付けが強まったことで、北朝鮮に逃れた。そのため、越北後の経歴は判明していない⁶⁵。

3.2 カンボジア仏教に関する1940年代の記事

1940年代に入り、『海外仏教事情』が最初にカンボジアを取り上げたのは、前述の座談会を掲載している7巻3号（1941年8月）となる。巻頭には、セイロンの僧ナアラダ〔ナーラダ〕長老による「カンボディア訪問記」（1-11頁）が掲げられてる。上座仏教⁶⁶の僧侶が実体験にもとづき著述していることもあり、その記述はきわめて正確かつ詳しい。

プノンペン到着後、寺院での説法や仏教研究所での講話をパーリ語で行ったところ、現地の僧サーサナソーバナ長老が通訳してくれたと、まず記されている。パーリ語で記された名は、クメール語で「サーサナサオポアン」と発音され、これはチュオン・ナートが1931年から得ていた称号である。

⁶⁰ ユン・デヨン（尹大栄）「1930-40年代の金永鍵とベトナム研究」『東南アジア研究』48巻3号（2010年）、314-333頁。

⁶¹ 同上論文、316-321頁。

⁶² たとえば、桃木至朗『中世大越国家の成立と変容』大阪大学出版会、2011年、50頁も、金永鍵『印度支那と日本との関係』富山房、1943年を先行研究のひとつにあげている。

⁶³ そのほかの出席者は、大岩誠、吉野清人、金永鍵、立花俊道、長井真琴。

⁶⁴ ほかにカンボジア関連の発言として、カオダイ教がカンボジアにも流入したが、国王や高僧らが拒否したと、大岩誠が述べている。

⁶⁵ ユン、前掲論文、322-324頁。

⁶⁶ 戦前、戦時期の日本語文献では、多くが「小乗仏教」としている。

『海外仏教事情』全号に目を通したところ、チュオン・ナートに言及しているのは、この旅行記だけであった。また、高等パーリ語学校、王立図書館、仏教研究所を紹介するほか、モハーニカーイ派の「管長」はプノンペン⁶⁷のサラヴォアン寺の住職で、保守的なことから、同地のランカー寺、ウンナローム寺が研究や活動の中心であるとの記述もあり、宗派内対立への言及という点でも、同誌で唯一の記事といえる。

次の12-24頁には、扶南堂三友という筆名で、「仏印アンコール大遺蹟を訪う」という記事が載っている。これは著者が20年ほど前、バンコク在住時に経験したアンコール遺跡訪問の記録である。つづいて上述の座談会が掲載された後、44頁には「仏印における仏教団体」というリストがあり、カンボジアでは仏教研究所が言及されている。

この「仏印の仏教」特集号でカンボジアを扱う最後の記事は、中島莞爾による「仏印仏教の概観」(45-57頁)となる。古代からの歴史や遺跡に関する記述につづいて、同時代を扱っているが、中島の評価は厳しい。「彼等の生活はセイロン、ビルマ、タイと同様に寺院を中心として営まれており、従て僧侶は民衆の尊敬を捷ち得ている。但しカムボディアの僧侶は前記三国の僧侶に比すれば全体として知性に乏しく、学識劣り、宗教的情熱に於ても彼等に及ばない」(54頁)とし、同じ号に掲載されたナーラダ長老による好意的なカンボジア仏教観との差は甚だしい。ただし、こうした低評価はカンボジアにとどまらない。「結語」で「安南人、カムボディア人、ラオス人の文化水準は何れも未だ低く、仏教の思想的方面は殆ど顧られざる状態であり、又民衆の仏教に対する理解も極めて熱心であるとは言え、仏教の中心思想と離れて枝葉の問題に捉われている」(57頁)と、インドシナ各地の仏教に対する蔑視ともいえる態度が貫かれている。こうした見方は、戦前から戦時期の日本で定着していた評価といえる。西洋の東洋学が口語に近いパーリ語の經典こそがブツダの「ことば」を正しく伝えていると評価したのに対する対抗心が、結果的にアジア蔑視を生み出してきた。中島の記述もまた、その延長線上にある。

特集号の次にカンボジアが取り上げられるのは、8巻1号(1942年2月)となる。「ニウズ〔ニュース〕」欄59-60頁に「カンボヂヤの仏教研究状況」という記事が掲げられ、仏教研究所では比丘28名、在家の学者11名がカンボジア版三蔵の編纂に携わっていること、「王室図書館」が出版事業を進めていること、「巴利高等学院」すなわち高等パーリ語学校が1940年までに600名以上の卒業生を送り出し、彼らは農村に帰って、各自の寺院に初等パーリ語学校を設立していることが紹介されている。

8巻4号(1942年12月、26-29頁)には、金永鍵による「柬埔寨の寺子屋」という記事が載っている。これは、カンボジアで教育行政に長らく携わったルイ・マニプー⁶⁷が、『印度支那総督府学務局報〔Bulletin Général de l'Instruction Publique〕』20巻4号(1940年12月)、109-119頁に寄せた文章を紹介したものである。寺子屋を世俗の学童向けの公的な教育機関として認める政策は1906年に始まるが⁶⁸、金は1924年にコンポート(慣例的な表記はカンポット)州で着手された「改革」から筆を起こしている。「実践学校」すなわち僧侶のための教員養成学校の設立について述べた後、「改革」の全国への波及や、視学官制度に触れている。翻訳記事の一種ではあるが、寺子屋の「改革」からカ

⁶⁷ ルイ・マニプーの経歴は、Pascale Bezançon, "Louis Manipoud, un réformateur colonial méconnu," *Revue Française d'Histoire d'Outre-mer*, tome 82, n° 309 (1995), pp. 455-487 に詳しい。

⁶⁸ 笹川秀夫『アンコールの近代—植民地カンボジアにおける文化と政治』中央公論新社、2006年、113-114頁。

ンボジアの寺院が担う機能を紹介するという金永鍵の選択には、ほかの「内地人」では比肩しえない、極東学院で10年にわたって勤務した経験にもとづく知識の豊かさや情報収集能力の高さを読み取れる。また、戦時期の日本で発表されたインドシナ関係の著作には、フランス語文献に依拠（もしくは、はなはだしい場合には剽窃）しつつも、出典が明記されないものが多い。それに対し、金が典拠の明示という学術的な手続きを尊重している点も評価できる。

3.3 『海外仏教事情』のアンコール偏重

1943年以降、『海外仏教事情』は同時代のカンボジア仏教に対する興味を減退させ、アンコール遺跡に偏重する傾向を見せる。9巻1号（1943年2月、35-52頁）には、岡本貫瑩「印度支那におけるクメール美術」という記事が掲載されているが、その内容はフランス人による著作をもとに、遺跡の美術様式や編年を整理しているにすぎない。

次の9巻2号（1943年4月、26-38頁）には、金永鍵もアンコール遺跡とアンコール史に関する記事を寄せている。ただし、同時期の記事や次節で扱う書籍の多くがフランス語文献の内容をそのまま日本語にただけという傾向を帯びているのに対し、アンコールについて語る金のアプローチは、ほかの「内地人」とは異なる。「最近におけるアンコールの問題」と題された記事で金は、伊東忠太⁶⁹以来の日本におけるアンコール遺跡紹介のあり方を検討しており、それまでの『海外仏教事情』誌の記事も含めて研究史のレビューを目指している点に、研究である以上は独創性を求めるという態度が認められる。

9巻3号（1943年6月、11-40頁）には、石田義則による「印度支那諸民族の宗教」が載せられており、この年では唯一、同時代のカンボジア仏教を扱う記事となっている。ただしその内容は、アデマール・ルクレールの著書⁷⁰のうち、カンボジアにおける両宗派の統合（モハーニカーイ派の長がサンガの長（右）、トアンマユット派の長が副長（左）となる）という真偽の疑わしい箇所を参照したと思われ、しかもルクレールの著書の誤読というべき内容（モハーニカーイ派の長が「右」僧院の上長を任命し、トアンマユット派の長が「左」僧院の上長を指名する）となっている。

10巻2号（1944年4月）は「カムボジア特集号」と題しているが、同時代のカンボジア仏教に関する記事は見られず、アンコール遺跡に関する論考2篇が載っているにすぎない。1-18頁には杉本直治郎「近世初頭における日本人のアンコール・ワット詣で」が、19-32頁には岡本貫瑩「古代クメール彫像に及ぼせる印度美術の影響」が掲載されており、同誌のアンコール偏重という傾向を如実に示す号となっている。

以上で見てきたように、1940年代に入り、「日本人」がアンコール遺跡に関与する可能性が開けた結果、『海外仏教事情』でも「内地人」が急にアンコールについて語り始めた。そうしたなか、金永鍵は寺子屋の教育的機能を含めてカンボジア仏教界の現状に触れ、またアンコールについて語る場合も、フランス極東学院での勤務経験から「内地人」よりもはるかにフランス語文献の知識があったと思われるにもかかわらず、単にフランス人研究者による著作を紹介するような記事は寄せていない。

⁶⁹ 伊東忠太「祇園精舎とアンコール・ワット」『建築雑誌』313号（1913年）、10-41頁。

⁷⁰ Adhémar Leclère, *Le buddhisme au Cambodge* (Paris: Ernest Leroux, 1899; reprint, New York: AMS Press, 1975)。この書に見られる問題点については、笹川、前掲論文、5頁を参照。

金永鍵がカンボジアに赴く機会があれば、同時代の仏教について有益な情報をもたらしただろうと予想されるが、日本軍が駐屯するインドシナ再訪を断念した以上、金が戦時下のカンボジアを訪れることはなかった。

4. 戦時下で出版された書籍に見るカンボジア仏教関連記事

「北部仏印進駐」および「南部仏印進駐」以降、インドシナを冠した書籍が、日本でも陸続と出版されるようになった⁷¹。本節では、これらの図書でカンボジア仏教がどのように語られているかを検討する。

4.1 国際仏教協会の関係者および仏教学者による著作

国際仏教協会の設立時、常任理事を務めていた山本快竜（1929年から智山専門学校教授）は、大日本仏教協会編『南方宗教事情とその諸問題』と題した書籍で「泰国及び仏印の仏教事情」という章を担当している⁷²。ただし、その記述はもっぱらタイに偏っており、カンボジア仏教については「タイの仏教と殆ど同一」で片付けてしまっている。また、王立図書館、仏教研究所を紹介しているが、フランス人研究者のための組織と誤解している⁷³。確かに2つの宗派の成立という点でも、僧侶の留学という点でも、カンボジア仏教界はタイ仏教からの強い影響下にあった。しかし、組織を改編・設立した政策の目的や「改革派」の意図は、タイ仏教との紐帯を断ち、カンボジア仏教を国民文化にしていこうにあった。山本の著作は、こうした点を一顧だにしていない。

山本快竜と同様に協会の常任理事に名を連ねていた長井真琴（1934年から東京帝国大学教授）は、講演の記録を『南方共栄圏の仏教』（前野書店、1942年）として上梓している。その「序言」（4-5頁）で長井は、セイロン、ビルマには滞在経験があるが、タイやカンボジアには渡航経験がないので、カンボジアの現状については語らないと宣言しており潔い。同じく常任理事の宮本正尊（1928年から東京帝国大学助教授）は、著書『大乘と小乗』（仏教学の根本問題3、八雲書店、1944年）で「南方共栄圏の仏教」という章を立てているが、セイロン仏教（336-339頁）、ビルマ仏教（339-342頁）、タイ仏教（342-345頁）は立項しているものの、カンボジアについては項もなく、言及もない。

『海外仏教事情』にしばしば名前があがっていた中島莞爾も、著書『南方共栄圏の仏教事情』（甲子社書房、1942年）を刊行している。ただし「現代カムボヂアの仏教」（163-168頁）と題された節は、前節で取り上げた『海外仏教事情』の記事に若干の修正を加えて再録したにすぎない。一方で、つづく169-172頁では、「仏教研究所、王室図書館、パーリ高等学院」の活動を紹介している。カンボジア仏教に対する蔑視と、国際仏教協会の活動を通じて得た情報が1冊に混在しており、両者は明らかに齟齬をきたしている。

国際仏教協会の設立時に理事や評議員として名前があがっていないが、大谷大学で教授職にあった龍山章真にも、『南方仏教の様態』（弘文堂書房、1942年）という著書がある。第1篇「南方上座部

⁷¹ 同時期の書籍でアンコール遺跡がどのように扱われているかについては、藤原貞朗『オリエンタリストの憂鬱—植民地主義時代のフランス東洋学者とアンコール遺跡の考古学』めこん、2008年、407-485頁が詳細に検討している。

⁷² 山本快竜「泰国及び仏印の仏教事情」大日本仏教協会編『南方宗教事情とその諸問題』東京開成館、1942年、65-94頁。

⁷³ 同上論文、91頁。

の仏教」第1章「南方上座部仏教の歴史」は、第5節に「カムボジャ・ラオスの仏教の歴史」(60-62頁)を掲げているが、「クメエル民族の優れた宗教文化は、アンコール・ワット及びアンコール・トムその他の潰滅によって、全く終止符を打つこととなった」と述べ、植民地期のカンボジア仏教には言及していない。

4.2 現地調査経験者や長期在住者による著作

インドシナ研究の専門家を自任し、満鉄東亜経済調査局が刊行したインドシナの政治、経済、社会を幅広く紹介する書籍⁷⁴でも、多くの章を執筆している人物に山川寿一がいる。山川は『仏印の住民と習俗』(偕成社、1942年)という単著も出しているが、その内容は満鉄による書籍とほぼ同じになっている。自著は参考文献を明示している点で、同時代のほかの書籍と比べると良心的といえるが、カンボジアを扱う節に掲げられた「現代の小乗仏教」という項(167-169頁)では、20世紀初頭からのカンボジア仏教界の具体的な動向にまったく触れていない。

戦時下カンボジアでも調査を経験した民族学者として、久野芳隆があげられる。その経歴や、インドシナでの調査の旅程などは、大澤の著書に詳しい⁷⁵。1941年3月から7月まで、ハノイやサイゴンには長期滞在した久野だが、カンボジアは6月に短期で訪問しているにすぎない。しかも、アンコール遺跡の視察には2泊を費やしているのに対し、プノンペン往路に1泊、コンポン・チャームは復路に1泊しただけで、同時代のカンボジアを観察するという意図は感じられない。そして、飯本信之・佐藤弘編『南方民族と宗教文化』(南洋地理大系3、ダイヤモンド社、1943年)に寄せた「印度支那の宗教」という章(381-394頁)で、久野は「カンボジャ、ラオスの南伝仏教はタイ仏教と同じ内容であるから、タイ国の宗教の項を参照あり度い」と片づけている⁷⁶。

東京外国語学校フランス語専攻を卒業後、三菱合資会社に就職、ハイフォン支店に在勤して、戦時期に複数の書籍を出版した人物に水谷乙吉がいる⁷⁷。著書のひとつ『仏印文化史』(丸善、1943年)では、複数の箇所カンボジアの文化を扱っているが、その内容はジョルジュ・セデスによるカンボジア文学に関する論考⁷⁸の引き写しであり、仏教への言及はない。別の著書『かんぼじあ史』(高山書院、1943年、193-194頁)では、植民期の教育政策の拡充について述べ、寺子屋の公教育施設としての認可や教員養成学校に言及しているが、やはり仏教そのものは論じられていない。

以上、戦時下で出版された書籍で、同時代のカンボジア仏教がどのように扱われているかを見てきた。『海外仏教事情』には評価に値する記事がいくつか見られたが、書籍にこうした例を見出すことは難しい。現地調査や長期在住を経験しても、同時代のカンボジア仏教は「日本人」の興味の対象にならなかったと結論づけるほかない。

⁷⁴ 満鉄東亜経済調査局『改訂仏領印度支那篇』(南洋叢書第2巻)満鉄東亜経済調査局、1941年。「例言」(2頁)に、「第11章交通及通信」以外はすべて「山川寿一」が担当したと記されているのは、山川寿一の誤記と思われる。

⁷⁵ 大澤、前掲書、144-147頁。

⁷⁶ そのほか、久野芳隆『南方民族と宗教文化』第一出版協会、1943年、142-143頁には、山川寿一の著作とよく似た記述があるが、参考文献は示されていない。

⁷⁷ 水谷乙吉の経歴は、湯山英子『仏領インドシナにおける日本商の活動—1910年代から1940年代はじめの三井物産と三菱商事の人員配置から考察』『経済学研究』62巻3号(2013年)、107-121頁を参照。

⁷⁸ George Cœdès, "La littérature cambodgienne," in *Indochine*, tome I, ed. Sylvain Lévi (Paris: Société d'Édition Géographiques, Maritimes et Coloniales, 1931), pp.180-191.

5. 仏教研究所および王立図書館の書簡集にみる日本関連の事項

カンボジア国立公文書館には、仏教研究所および王立図書館から発せられた書簡を、日付の順に並べたファイルが多数保管されている。こうした書簡集からも、戦前から戦時期の「日本人」が、カンボジアの何に興味を抱いたかを見て取ることができる。

日本に関連する最古の書簡は、1937年12月16日、王立図書館の保存官シュザンヌ・カルプレスが東京帝国大学の助教授だった山本達郎に宛てたもので⁷⁹、カンボジア版三蔵と『南伝大蔵経』を交換する件が議論されている。

戦時期に入り、最初に現れる日本関係の書簡は、ユダヤ系であることを理由にヴィシー政権下で解雇されたカルプレスから仏教研究所事務局長の職を継いだピエール・デュボンが、1941年12月31日、カンボジア理事長官官房に宛てたものとなる⁸⁰。その内容は、同日朝、プノンペン駅の売店事務室に日本人の文民2人が現れ、本を除去、菓子を売ろうとしたため閉店せざるをえず、日本人は売り場を確保したという暴力的なものである。

その後、1943年1月末から2月初めにかけて、ピエール・デュボンが日本領事らに宛てた書簡が複数見られ⁸¹、これらはいずれも、京都帝国大学文学部史学科考古学講座教授、梅原末治による在外研究に関連している。梅原を含めて日本とインドシナとのあいだでの教授交換は、藤原貞朗が詳しく検討しており⁸²、この事業もまたアンコール遺跡だけに興味を抱いた結果であったことが分かる。

既述のように、考古学者のみならず、真宗大谷派による派遣団や民族学者もまた、戦時期にカンボジアを訪れていた。しかし、いずれもがアンコール遺跡以外に関心を示さず、カンボジアの僧侶と会った形跡も見られない⁸³。戦時期の日本とカンボジア仏教界との関係は、すれちがいというほかない。

おわりに

20世紀前半、カンボジア仏教はシャムとの関係を断ち、国民文化となる素地を整えた。隣国への留学は途絶され、カンボジア国内でパーリ語教育を受ける環境が準備された。カンボジア版三蔵の編纂と出版も進められ、そうした事業に関与した僧侶らは、宗派内でも地位を得て、「改革」を達成しつつあった。

1930年代には、実際に仏教研究所を訪れて情報を得た薩摩治郎八の存在もあり、『海外仏教事情』

⁷⁹ ANC RSC 2544 (22326) Lettre n° 1065Br du Conservateur de la Bibliothèque Royale, à Moniseur Tatsuro Yamamoto, 16 Décembre 1937.

⁸⁰ ANC RSC 2550 (22343) Lettre urgente n° 795ib de Pierre Dupont, au RSC (Cabinet), 31 Décembre 1941.

⁸¹ ANC RSC 2551 (22345) Lettre n° 135ib de Pierre Dupont, membre de l'EFEO, au Consul du Japon, 30 Janvier 1943; Lettre n° 145ib de Pierre Dupont, membre de l'EFEO, au Consul du Japon, 2 Février 1943.

⁸² 藤原, 前掲書, 456-462頁。

⁸³ 戦前・戦中にアジア各地から僧侶を日本に招く機会として、まず1934年7月18~23日、東京の築地本願寺で開催された第二回汎太平洋仏教青年会大会があった。第一回大会が開催されたハワイから多くの日系人を招いたのに加え、欧米列強の植民地からも、シンガポール、ビルマ、インド、セイロンの僧侶が出席している。しかし、カンボジアを含めインドシナからの参加は見られない(中西直樹・林行夫・吉永進一・大澤広嗣編『汎太平洋仏教青年会大会関係資料』(龍谷大学アジア仏教文化研究叢書2, 資料集・戦時下「日本仏教」の国際交流第1期第2巻)不二出版, 2016年, 15頁)。その後、1943年7月4~5日には、大東亜仏教青年大会が東京で開催されたが、ヴィシー政権支配下のインドシナは「独立国」と見なされなかったためか、やはり参加していない(中西直樹・林行夫・吉永進一・大澤広嗣編『南方仏教圏との交流』(龍谷大学アジア仏教文化研究叢書2, 資料集・戦時下「日本仏教」の国際交流第2期第5巻)不二出版, 2016年, 352頁)。

も同時代の動きを伝える意思を見せていた。1940年代に入り、同誌が戦時体制に対応するようになると、誌面は徐々にアンコール遺跡やアンコール史に偏るようになる。それでも、同誌でカンボジアを専門に担当することになった金永鍵が、寺子屋の教育機関としての機能を紹介するなど、同時代を語る努力をつづけていた様子はうかがわれる。しかし、インドシナに滞在・再訪する機会を金永鍵から奪ったのは、戦争だった。

日本軍の駐屯を契機に、インドシナ関連の書籍が1940年代前半に急増した。ただし、それらの書籍でカンボジア仏教の近代が扱われることは稀で、言及された場合も問題の多いフランス語文献に依拠（もしくは剽窃）する内容となっている。また、特定の宗派や仏教団体からの派遣という形で現地調査が実施されたものの、同時代の仏教は調査対象にならず、アンコール遺跡のみを視察する結果に終わった。仏教研究所の書簡集にも、考古学者以外に「日本人」が訪れた記録は見られない。

本稿の冒頭で触れた映画『トゥームレイダー』で、僧侶が在家者に合掌して挨拶した場面は、アンコール・ワットの正面手前に巨大な湖のセットを造成し、水上集落を並べたシーンの直後に現れる。こうした演出はいずれも、ティム・ウィンターが指摘する「アンコールやカンボジアの上座仏教文化を表面的なオリエンタリストのパレットで描いた」⁸⁴ 例といえる。同時代の仏教と向き合うことをやめ、戦時期になって急にアンコール遺跡にだけ興味を抱いた日本の仏教界や仏教雑誌と、不必要と思える演出でアンコール遺跡を見せるハリウッド映画とのあいだに、さしたる径庭はない。

⁸⁴ Tim Winter, "Tomb Raiding Angkor: A Clash of Cultures," *Indonesia and the Malay World*, vol. 31, no. 89 (2003), p. 62.